



の観点から時系列的に議論を進めることで、議論の無用な行き来を回避している。著者はいきなり有料化の議論に入るのではなく、有料化以前の取り組みであった奨励的手法に着目する。第1部（第1章～第5章）では「推奨的プログラム」として、買い物袋持参運動やエコショップ制度、食べきり協力店制度、雑がみ分別制度をとり上げ、これらの運動や制度の変容や効果を分析している。第2部（第6章～第12章）では「家庭ごみ有料化」として、実施状況、減量効果、手数料水準・制度の見直しとその効果、有料化がもたらす消費者の意識改革効果、有料指定袋の容量や形状、有料化に合わせて実施した併用施策の効果を分析し、これら一連の結果を踏まえて有料化施策を評価している。時系列的な議論の良さは、有料化以前にマイバッグ持参運動などがバッグの無料配布や特典付与などともに行われることが多かった一方で、これらの奨励的手法は有料化に合わせて大きく変容している点に挙げられる。奨励的手法によるごみ減量政策に対する意識づけから、経済的手法によるより直接的な減量への意識づけへの効果の流れとして見ることに繋がる。有料化後、料金値下げや無償化した場合であっても、ごみの排出量が増えるのではなく減る事例も多い点が興味深い。ごみ減量の意識づけが十分に行われることで、料金の有無や水準によらず、減量に努める消費者が多いことがポイントである。

第3部（第13章～第19章）では「事業系ごみ減量化」として、事業系ごみの減量対策の効果を検証している。多量排出事業所指導やごみ搬入時の展開検査、手数料設定や改定などの効果に加え、自治体、事業所、収集運搬許可業者との連携の効果について検討している。手数料額の大幅値上げがごみ減量につながらない一方、わずかな値上げでも減量に大きく貢献する特殊事例が興味深い。他の施策によりかなり減量が進んでいる場合には値上げ効果が効かない反面、排出事業者にとって料金水準が焼却処理とリサイクルによる資源化の選択の境界にある場合にはわずかな値上げでも一気に資源化を進

めることがあることを紹介している。これらの事例を見ると、統計的データだけでは見えてこない要因が存在していることや、全国各自治体のさまざまな事例をヒアリングにより丁寧に確認しているからこそ効果的なごみ減量政策が見えてくるのが痛感させられる。

最後に、第4部（第20章、第21章）では「ごみ収集システムの見直し」として、環境負荷低減と効率化を狙いとした資源物収集システムの見直しと、高齢社会のごみ減量方法が提案されている。山谷先生は、ごみを「自分ごと」にしない限り、効果的なごみ減量にはつながらないだろう、そのためには、「ごみの排出者責任を明確化でき、また高齢者にやさしいゴミ出し方式でもある戸別収集……がこれからの時代の『あるべきごみ収集のかたち』の一つである」（p.262）という点を強調する。戸別収集はさまざまな課題もあるが、課題は短期間である程度克服可能であり、ごみを「自分ごと」にする効果が大きいので、ごみ収集の有料化と合わせて取り組むべき施策であると提案されている。

図らずも、2021年6月の公益事業学会第71回大会の統一論題シンポジウムにおいて、小田急電鉄株式会社の執行役員・経営戦略部長の久富雅史様から、地域密着型サービスプラットフォーム「ONE」（オーネ）の紹介があった。その中で、小田急電鉄が座間市と連携して実施しているサーキュラー・エコノミー事業の実証実験が紹介され、ごみ収集事業に鉄道事業の経験やノウハウを活かせることが強調されていた。従来、同じ公益事業ながら別の領域と認識されてきた鉄道とごみが、プラットフォームを介して結びつくことが示唆されたように感じられる。公益事業学会の中で1つの領域として確立されつつも、どちらかといえばマイナーな領域であったごみ問題が、眩しい光があたる時代になってきたことを、本書は示唆しているかもしれない。

（丸善出版、2020年9月、264ページ、定価3,080円 [税込]）